



平成30年10月17日

各 位

上場会社名 株式会社 地域新聞社
代表者名 代表取締役社長 近間 之文
(コード 2164)
問合せ先 取締役管理本部本部長
三島 崇史
(TEL. 047-420-0303)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成31年8月期～平成33年8月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、投資者向け説明会を開催いたします。

開催日時	平成30年10月22日 13:30～14:30
開催場所	東京証券会館 9階 第8会議室

また、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://www.chiikinews.co.jp/
掲載日	平成30年10月17日

【添付資料】

平成31年8月期～平成33年8月期 中期経営計画

以 上

平成31年8月期～平成33年8月期 中期経営計画（新規）

平成30年10月17日

上場会社名 株式会社 地域新聞社

（コード番号 2164）

（URL <https://www.chiikinews.co.jp/>）

問合せ先 代表者氏名 代表取締役社長 近間 之文

責任者名 取締役管理本部本部長 三島 崇史

TEL. 047-420-0303

1. 今後3か年の中期経営計画

（1）当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。また、個人消費におきましても、海外の経済状況や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、米国政権や近隣諸国の政策運営や地震や大雨による自然災害による社会情勢や環境への不安の高まりから、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成30年8月末現在で、1都4県73エリアで73版を発行、週間の発行部数は約298万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、営業活動の質を高める施策として、平成28年9月より設置した効果向上支援室にて広告効果の事例を集積し、研修等で広告作成技術を高める取組を実施しております。また、平成29年11月よりスタートした、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」は順調にPV数を伸ばしており、ちいき新聞紙面とWEBサイト「チイコミ」を繋ぐ役割として機能しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにface to face営業の強化と中途採用の営業社員の育成に力を入れております。また、採算性についても注視し、経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業につきましては、WEB事業部にて行っているホームページ制作業務が、手頃な価格で自社のホームページを作成したい、地場の顧客の需要をとらえ拡大しております。また、平成29年10月には地域新聞社主催による大相撲巡業（大相撲八千代場所）を実施し、地域の方に喜んでいただけただけでなく、イベント事業を行う貴重な経験となりました。更に、平成29年3月よりスタートした求人媒体「Happiness」は近隣での働き手を求める広告主と近隣での仕事を求める求職者の需要をとらえ、平成30年8月末現在、11エリア107万部を発行するまでに拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等のWEB関連と求人媒体「Happiness」の好調により4,069,740千円（前期比2.8%増）と増加し、経常利益は21,884千円（前期は経常損失152,081千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,837千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失161,476千円）となりました。

（2）中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、「人の役に立つ」を経営理念とし、働く人たち、地域社会及び国家の役に立つことを目標に掲げております。具体的には、従業員の物心両面の幸福を追求する事、全てのステークホルダーの成長と発展に寄与する事、また、地域社会を活性化し社会貢献する事を理念に掲げ、価値ある情報を届け地域と一人ひとりに豊かさと感動を創り出す事をビジョンとし、事業活動を行なっております。

それを基盤にした上で、今後3年間の具体的な中期経営戦略概要として、次の5つを掲げました。

- ①ショッパー社の早期黒字化（営業力強化、折込チラシ事業拡大、配布カバー率の向上）
- ②ソリューション営業の展開（課題解決型営業の推進）
- ③インフラの強化（紙面価値の向上、配布体制の強化）
- ④従業員満足度の向上（ダイバーシティ、AI・RPAによる生産性の向上）
- ⑤グループシナジーの最大化

平成31年8月期（第35期）においては、最重要課題として梱包・配送・配布といったインフラの改善・強化による業務効率化とコスト適正化を進めてまいります。また、ショッパー社の早期黒字化のため新卒・中途採用の営業社員を育成し、営業戦力の強化を図るとともに、チケット販売代理事業、イベント主催事業の売上拡大をはかり、利益率の改善に努めてまいります。また、3万部前後に細分化したエリアカバー率（配布密度）を高め、引き合いが増加している折込チラシについては地域新聞社でカバーしているエリアも含めた提案で顧客のニーズを引き出し、折込チラシ配布事業の更なる拡大を図ってまいります。

地域新聞社においては、マーケティング部および効果向上支援室にて、効率的なアプローチや広告効果の調査・研究を徹底して行い営業戦力の強化を図るとともに、広告主様の課題をヒアリングし、様々な販促手段を組み合わせ最適な提案を行うソリューション営業を推進してまいります。また、主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを42.2%（平成30年8月期）から、中長期的に30%に低減させていきます。それを実現するために、新たな収益の柱として、行政関連や求人媒体事業等の新規事業の育成、成果報酬型等新たな販売方法の確立を積極的に行ってまいります。また、RPA等の活用により生産性の向上を図り、利益体質の改善および多様な人材が長期的に働ける環境を更に整えてまいります。

平成32年8月期（第36期）においては、ショッパー社では首都圏における更なる発行部数の拡大を行うことにより、インフラ整備した配布網を活用し、折込チラシ配布事業の積極的展開を

図っていくとともに、幅広い広告主のニーズに対応するため、エリア細分化した「地域新聞ショッパー」の販売に注力し、客数の増加を図ってまいります。地域新聞社においては「ちいき新聞」とWEBメディアを組み合わせたメディアミックスを推進し、地域情報発信企業としての付加価値アップを図り、他社との優位差別化を確立してまいります。

平成33年8月期（第37期）においては、3か年の集大成として、新聞等発行事業の首都圏での発行部数を350万部まで拡大し、商品（媒体）のブランド価値を確立することで他社との優位差別化を図り、販路の拡大をスピードアップしてまいります。加えて、新たな収益の柱として広報等の官公庁案件を中心としたポスティング、行政関連、求人関連、マーケティング等の事業化を確立いたします。

これらの施策の結果として、平成33年8月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高44億8千7百万円、経常利益1億9百万円の達成を目指します。

（3）事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループにおいては、中長期的な事業展開として首都圏（1都4県）の国道16号線沿線へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。特に子会社のショッパー社の事業エリアである埼玉県西部及び東京都下のエリアカバー率（配布密度）を上げてまいります。

以上のような施策を行ってまいります。インフラの強化、ショッパー社の黒字化および新規事業にかかる人件費・販売管理費の増加が見込まれるため、通期の業績につきましては、売上高4,242,069千円（前年同期比4.2%増）、経常利益42,336千円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,706千円（前年同期比107.2%増）を見込んでおります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年8月期 （実績）	4,069	21	21	1
平成31年8月期 （予想）	4,242	18	42	19
平成32年8月期 （目標）	4,361	83	84	54
平成33年8月期 （目標）	4,487	108	109	76

以上